

【様式1別紙1-2-1】熱利用

固有の事業名を、記入漏れ無きよう必ず記入すること。

設備の効率的な利用による省CO2促進事業(脱炭素化による省CO2促進事業)
 【熱利用設備の低炭素・脱炭素化を図った場合のCO2削減効果分析を行う事業】

事業名		〇〇〇工場 蒸気ボイラー設備新設におけるCO2削減効果分析事業				
代表事業者	団体	団体名	〇〇〇〇株式会社			
		法人番号(半角)	XXXXXXXXXXXX			
		所在地	〒XXX-XXXX	△△県〇〇市〇〇町1-1		
		内容	△△△△			
		事業実施責任者・役職	注) 団体の代表権を付与された者で、申請 代表取締役社長 協会 太郎			
		資本金	注) 民間企業の場合のみ記入 1000万円			
	事務連絡先	部署	施設部動力課			
		職	課長			
		氏名	協会 次郎	フリガナ	キョウカイ ジロウ	
		勤務先住所	〒XXX-XXXX	△△県〇〇市〇〇町1-1		
電話番号		XX-XXXX-XXXX	FAX番号	XX-XXXX-XXXX		
	E-mail	XXXXXX@XXX.XX.jp		産業分類	XXX	
共同事業者	団体名	事業実施責任者				
	法人番号(半角)	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail	
	代表事業者がエネルギー診断実施事業者等で設備の新設・増設を予定している事業者ではない場合、共同事業者に新設・増設で申請を予定している事業者を含めること。					
事業実施場所等	* CO2削減効果() 〇〇〇工場					
	住所	△△県〇〇市〇〇町1-1				
事業の目的・概要	【目的】 * 熱利用設備の低炭素・脱炭素化のためのCO2削減効果分析が必要となる理由等を記入する					
	【概要】 * CO2削減効果分析の概要を交付規程別紙に定める「対象事業の要件」に関する内容が明らかになるように具体的に記入する。					
事業の性格	【事業のモデル・実証的性格】 * 補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。					
	【補助事業の今後の活用・展開の見通し】 * 補助事業が今後の自身の省CO2対策や設備投資計画にどのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。					
事業の内容	【CO2削減効果分析】 * 内容、項目、方法を具体的に記入する。(詳細は必要により別紙を添付する)					

記入例は青字で記入しているが、申請時は黒字にすること。

都道府県名から記載する。

13桁の法人番号を記入のこと。

事業実施責任者は応募申請書の申請者と同一にすること。役職は記入漏れの無いよう必ず記入すること。また、様式1に記載の役職名と同一にすること。例えば、代表取締役社長、代表取締役、取締役社長等や院長、理事長、理事等

事務連絡先で、代表事業者と会社名が異なる場合は、部署欄に事務連絡先の所属する会社名を合わせて記載する。また、発注先メーカは事務連絡先にはなれない。

単なる事務連絡だけでなく、本事業の実務に精通しており、協会との連絡に支障をきたさない者とする。

日本産業分類コードの「数字3桁」を記入すること。

都道府県名から記載する。

以下、*の注記に従い必要内容を記入する。

事業の実施体制	* 補助事業の実施体制について、補助事業者内の施行管理や経理等の体制を含め記入する。
資金計画	* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。
事業実施スケジュール	* 事業の実施スケジュールを記入する。事業スケジュールは別紙を添付してもよい。
他の補助金との関係	* 他国の補助金等への応募状況等を記入する。

(実施計画書 添付資料)

- ①対象施設・設備の概要がわかる資料
- ②対象施設・設備の図面 (システム図や配置図)

【様式1別紙1-2-2】熱利用設備の高効率化改修支援事業実施計画書（熱利用設備の省エネ改修）
 [熱利用の低炭素・脱炭素化に寄与する設備の新增設を行う事業] 2 促進事業)

事業名	〇〇〇工場 新設蒸気ボイラー設備の低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業				
法人番号	〇〇〇〇株式会社	13桁の法人番号を記入のこと。			
代表取締役	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	都道府県名から記載する。			
住所	〒XXX-XXXX	△△県〇〇市〇〇町1-1	都道府県名から記載する。		
事業実施責任者・役職	代表取締役社長	協会 太郎	事務連絡先で、代表事業者と会社が異なる場合は、部署欄に事務連絡先の所属する会社名を合わせて記載する。また、発注先メーカは事務連絡先にはなれない。		
資本金	1000万円	単なる事務連絡だけでなく、本事業の実務に精通しており、協会との連絡に支障をきたさない者とする。			
部署	施設部動力課	都道府県名から記載する。			
役職	課長	都道府県名から記載する。			
氏名	協会 次郎	フリガナ	キョウカイ ジロウ		
勤務先住所	〒XXX-XXXX	△△県			
電話番号	XX-XXXX-XXXX				
E-mail	XXXXXX@XXX.XX.jp				
補助事業を行う場所を記載。 事業実施場所住所	△△県〇〇市〇〇町1-1				
事業実施場所名称	〇〇〇工場				
共同事業者	都道府県名から記載する。		氏名	役職名	電話
<事業の目的・概要>					
【目的】					
新設・増設の別 『新設』 ・ 『増設』 * いずれかに○をつける					
【概要】					
* 補助事業及び導入する施設・設備等の概要（設備新設・増設の必要性、エネルギー源、熱源機の仕様、熱利用設備の仕様、エネルギー管理システムや管理体制等）を具体的に記入する。 プルダウンで選択 以下、*の注記に従い必要内容を記入する。					
<低炭素化に資する環境対策への取組>					
* 過去・将来における低炭素化に向けての取組を記入する。					

<事業の性格>

【既存施設・設備】

* 低炭素・脱炭素化を実施する前の比較となる施設・設備等の概要（比較のために選定した根拠、エネルギー源、熱源機の仕様、熱利用設備の仕様・規模等）を既存施設・設備として具体的に記載する。（詳細は必要により別紙を添付する）

比較となる施設・設備の仕様などを定義する。

【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】

* エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者については、直近2か年度の当該データを、その他の事業者については、直近2か年度の1年度当たりのエネルギー使用量を記入する。

（省エネ法定期報告事業者）

平成30年度報告CO2排出量 _____ t CO2
平成29年度報告CO2排出量 _____ t CO2

（省エネ法非定期報告事業者）

	使用量	単位	CO2換算係数	CO2排出量
消費電力量	_____	千KWh	0.58 tCO2/千KWh	0 t CO2
A重油	_____	kL	2.71 tCO2/kL	0 t CO2
都市ガス	_____	千m3	2.23 tCO2/千m3	0 t CO2
	_____			t CO2
	_____			t CO2
	_____			t CO2
			合計	0 t CO2

【事業の公益性及び資金回収・利益の見通し】

* 補助事業の公益性について具体的に記入する。また、補助事業に関する資金回収・利益の見通しについて、同事業のイニシャルコストのうち自己負担額、同事業による年間のランニングコストの減少額に基づき記入する。なお、この試算に用いた「ランニングコストの減少額」の見積書を添付すること。

※1 補助事業のイニシャルコストのうち自己負担額 = 様式1別紙2-2の(1)総事業費の額 - 様式1別紙2-2の(8)補助金所要額

※2 複数年度事業の場合は、各年度の合計値を用いる

・公益性

・資金回収年数（複数年度事業の場合は、各年度の合計値を用いる）

本事業による年間ランニングコスト減少額 _____ 円
補助事業のイニシャルコストのうち自己負担額 _____ 円
資金回収年数 _____ 年

ランニングコスト減少額の算出過程

* 既存施設・設備を使用した場合の年間ランニングコストと本事業による年間ランニングコストより算出する

【事業のモデル・実証的性質】

* 補助事業のモデル性や実証的性質について具体的に記入する。

【導入技術の今後の活用・展開の見通し】

* 補助事業により導入する技術について、今後、どのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。

<事業の効果>

【CO2削減効果】（複数年度事業の場合は、各年度の合計値を用いる）

* 既存施設・設備を使用した場合と比べたCO2削減量を下記により記載する

(1) 事業による直接効果

・・・ tCO2/年

* 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。

【CO2削減効果の算定根拠】

別添のとおり

* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（平成29年2月環境省地球環境局）」において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル（「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

特に、「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付する。

【CO2削減コスト・算定根拠】

* 【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トン削減するために必要なコスト（円/tCO2）を、次の計算式を用いて算出する。

CO2削減コスト[円/tCO2]

=イニシャルコスト[円]（総事業費（単年度事業の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数[年]÷CO2削減量[tCO2/年]）

※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出する。

（例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合）

CO2削減コスト[円/tCO2]

=設備Aのイニシャルコスト[円]÷設備Aの法定耐用年数[年]÷設備Aの年間のCO2削減量[tCO2/年]

+設備Bのイニシャルコスト[円]÷設備Bの法定耐用年数[年]÷設備Bの年間のCO2削減量[tCO2/年]

削減効果の対策別内訳・法定耐用年数

導入設備名	CO2削減効果	法定耐用年数
	tCO2/年	年
合計	0 tCO2/年	

各設備ごとに、補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイルで年間CO2削減量を算出し、転記すること。

イニシャルコスト

 円

総CO2削減量

 0 tCO2

CO2排出量1トン削減するために必要なコスト

 円/tCO2

* ランニングコストは、次の式を用いて算出する。

ランニングコスト（見込み）/年 ÷ CO2削減量/年

ランニングコスト（見込み）

 円/年

CO2削減量

 0 tCO2/年

CO2排出量1トン削減するために必要なランニングコスト

 円/tCO2

<p><事業の実施体制></p> <p>* 補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工管理や経理等の体制を含め記入する。 (別紙添付でも可)</p>
<p><資金計画></p> <p>* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。</p>
<p><補助対象経費の調達先></p> <p>* いずれかに○を付ける。</p> <p><input type="checkbox"/> ① 補助事業者自身 <input type="checkbox"/> ② その他</p>
<p><事業実施に関連する事項></p> <p>【他の補助金との関係】</p> <p>* 他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。</p> <p>【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】</p> <p>* 補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。</p> <p>【設備の保守計画】</p> <p>* 導入する設備の保守計画、管理体制を記入する。</p>
<p><事業実施スケジュール></p> <p>* 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのが明らかに分かるように記入する。</p> <p>* 補助金により導入する設備の使用開始時期を明記する</p> <p>* 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。</p>

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

分析事業

(熱利用) 炭素・脱炭素化による省CO2促進事業
経費内訳

記入例は青字で記入しているが、申請時は黒字にすること。

所要経費	(1) 寄付金その他の収入	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
630,000 円	0 円	0 円	630,000 円	630,000 円
(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基 (3)と(6)を比較して少ない方の額	630,000 円	630,000 円
— 円	630,000 円	630,000 円	630,000 円	630,000 円

1000円未満の端数は切り捨てること。
(上限100万円)

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳	資料番号
工事費 測量及試験費	630,000	630,000 CO2削減効果分析	<1>
合計	630,000		

区分は「工事費」、費目は「測量及試験費」とすること。

見積書中の番号と一致させること。

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
本欄は記載不要					

- 注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。
- 注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。
- 注3 複数年度にわたる事業の場合は、複数年度の事業費総額を記入し、年度ごとの総事業費は、本シートをコピーして記入する。
ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。

設備の効率化改修支援事業

実施年度 年

新增設事業

(熱利用) 炭素・

複数年度事業は下記3シートを作成のこと。
 ・総額:本欄はblankとする
 ・2019年度:「2019」を記入
 ・2020年度:「2020」を記入

記入例は青字で記入しているが、申請時は黒字にすること。

所要経費	9,244,000円	0円	9,244,000円	8,694,000円
(5)基礎				
		て少ない方の額	て少ない方の額	
	円	8,694,000円	8,694,000円	4,347,000円

「総額」シートにおける見積書との対比は不要

1000円未満の端数は切り捨てること。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳	資料番号
工事費			*見積書との照合番号
本工事費			
材料費	7,096,000	2019年度と2020年度との内訳の対比が分かるように各設備毎の金額を記載する。	
労務費	798,000	6,436,000 蒸気ボイラー設備 660,000 最適運転制御設備	
現場管理費	150,000	556,000 蒸気ボイラー設備 242,000 最適運転制御設備	
一般管理費	150,000	100,000 蒸気ボイラー設備 50,000 最適運転制御設備	
測量及び試験費	500,000	100,000 蒸気ボイラー設備 50,000 最適運転制御設備	
内訳に補助対象外の経費は記入しない。		300,000 蒸気ボイラー設備 200,000 最適運転制御設備	
合計	8,694,000		

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
蒸気ボイラー設備	給湯能力〇〇t/h	1式	7,492,000	7,492,000	2019年11月
最適運転制御設備	最適運転制御	1式	1,202,000	1,202,000	2020年11月

この金額は各設備の材料費のみでなく、労務費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額を記入のこと。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 複数年度にわたる事業の場合は、複数年度の事業費総額を記入し、年度ごとの総事業費は、本シートをコピーして記入する。ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。

新增設事業

(熱利用設備の低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業)

経費内訳

複数年度事業は下記3シートを作成のこと。

- ・総額:本欄はblankとする
- ・2019年度:「2019」を記入
- ・2020年度:「2020」を記入

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入		
	7,892,000円	0円	7,892,000円	7,492,000円
	(5) 基準額	金額の算出根拠が明確になるように詳細に記入し、見積書等と対比できるようにすること。		補助金所要額 (7) × 補助率
	—円	7,492,000円	7,492,000円	3,746,000円

補助対象経費支出内訳

経費区分・

本シートは2019年度に発生する経費について記載する。

積算内訳

資料番号

工事費

本工事費

材料費

6,436,000

導入する設備ごとに行を分けて記載する。

*見積書との照合番号

6,436,000 蒸気ボイラー設備

<2019-1>

労務費

556,000

見積書中の番号と一致させること。

556,000 蒸気ボイラー設備

<2019-2>

現場管理費

100,000

100,000 蒸気ボイラー設備

<2019-3>

一般管理費

100,000

100,000 蒸気ボイラー設備

<2019-4>

測量及び試験費

300,000

300,000 蒸気ボイラー設備

<2019-5>

合計

7,492,000

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
蒸気ボイラー設備	給湯能力〇〇t/h	1式	7,492,000	7,492,000	2019年11月

当該年度に導入する設備がない場合には記載不要

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 複数年度にわたる事業の場合は、複数年度の事業費総額を記入し、年度ごとの総事業費は、本シートをコピーして記入する。ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。

設備の高効率化改修支援事業

実施年度 **2020** 年

新增設事業

(熱利用設備の低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業)

経費内訳

複数年度事業は下記3シートを作成のこと。

- ・総額: 本欄はblankとする
- ・2019年度: 「2019」を記入
- ・2020年度: 「2020」を記入

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄附の経費	対象経費 予定額	
	1,352,000 円	0 円	1,352,000 円	1,202,000 円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×補助率
	— 円	1,202,000 円	1,202,000 円	601,000 円

補助対象経費支出 **本シートは2020年度に発生する経費について記載する。**

経費区分・費目	積算内訳		資料番号
工事費			*見積書との 照合番号
本工事費			
材料費	660,000	660,000 最適運転制御装置	<2020-1>
労務費	242,000	242,000 最適運転制御装置	<2020-2>
現場管理費	50,000	50,000 最適運転制御装置	<2020-3>
一般管理費	50,000	50,000 最適運転制御装置	<2020-4>
測量及び試験費	200,000	200,000 最適運転制御装置	<2020-5>
合計	1,202,000		

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
最適運転制御設備	最適運転制御	1式	1,202,000	1,202,000	2020年11月

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 複数年度にわたる事業の場合は、複数年度の事業費総額を記入し、年度ごとの総事業費は、本シートをコピーして記入する。
ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。